

## ちょっと気になるデータ解説

## 環境分野における雇用創出規模

2009（平成21）年12月に公表された「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」では、成長分野として戦略分野を設定するとともに、雇用創出に関しても「140万人の環境分野の新規雇用」などの目標を打ち出している。ここでは、この「新成長戦略」における雇用創出関連の目標を概観するとともに、とくに「グリーン・ジョブ」など環境分野での雇用創出に関する世界の流れを追ってみたい。

「新成長戦略」では、日本が持つ「強みを生かす分野」として、環境分野（グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略）、医療・介護分野（ライフ・イノベーションによる健康大国戦略）をあげている。また、「フロンティアの開拓による成長」の一環で観光分野を取り上げている。環境分野では、2020年までの目標として、「140万人の新規雇用」が、「世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること（日本全体の総排出量に相当）」とともに掲げられている。

さらに、医療・介護分野では新規雇用約280万人（併せて医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約45兆円）、観光分野では新規雇用56万人（訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人とし、その経済波及効果約10兆円）などが2020年までの目標とされている。これらについて「新成長戦略」では、「①需要創造効果、②雇用創造効果、③知恵の活用（財政資源の有効活用）等の視点から、目標設定、施策の更なる具体化や追加などについて検証を行う」と述べ、そのうえで実行計画（工程表）を作成するとしている。

海外に目を向けると、国際機関が提唱する「グリーン・ジョブ」が、環境と雇用を結びつけるテーマとして注目されている。08年9月、UNEP（国連環境計画）、ILO（国際労働機関）等の国際機関が共同で、報告「グリーン・ジョブ：持続可能な低炭素社会における働きがいのある人間らしい仕事を目指して」を発表した。(1)ここでは、持続可能な社会・経済と環境保護を念頭に置いた「グリーン経済」という概念を打ち出し、そこで生まれるグリーン・ジョブを、「企業と経済活動が環境にもたらす影響を、最終的には地球が持続可能なレベルにまで軽減するのに貢献する仕事」と定義している。グリーン・ジョブは同時に、ILOが提唱しているディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）とも密接に関連づけられている。

同報告の中で、新たな雇用創出について注目されるのはエネルギー供給業であり、とくに再生可能エネルギー部門で働く雇用者数は、同報告によれば233万人以上（06年現在）と見積もられている。その産業別および国（地域）別の内訳は表のとおりであり、その数字の中には日本の当該雇用者数は含まれていない（欄外に日本の太陽光発電産業に関するコメントがある）。この規模の雇用は、世界のエネルギー供給の2%を担うに過ぎない。再生可能エネルギー部門の将来見通しとしては、同産業への投資額が07年の660億米ドルだったのが2030年には6300億米ドルに達し、それに見合う雇用創出については、2000万人以上としている。(2)

再生エネルギー部門で働く推計雇用者数（分野別）

| 再生エネルギー資源 | 世界*          | 主要国内訳                            |
|-----------|--------------|----------------------------------|
| 風力        | 300,000      | ドイツ82,100、米国36,800、スペイン35,000等   |
| 太陽光発電     | 170,000**    | 中国55,000、ドイツ35,000、スペイン26,499等   |
| 太陽熱       | 624,000プラス   | 中国600,000、ドイツ13,300、スペイン9,142等   |
| バイオマス     | 1,174,000    | ブラジル500,000、米国312,200、中国266,000等 |
| 水力        | 39,000プラス    | 欧州20,000、米国19,000                |
| 地熱        | 25,000       | 米国21,000等                        |
| 合計        | 2,332,000プラス |                                  |

\*情報入手が可能であった国の数値

\*\*日本の太陽光発電産業は、ドイツとほぼ同じ雇用者数である

資料出所：Green Jobs - Towards Decent Work in a Sustainable, Low-Carbon World, UNEP/ILO/IOE/ITUC, September 2008

る。(3) 環境分野における雇用創出に関しては、環境政策、技術進歩の度合、地球環境の変化、エネルギー資源問題、経済状況などさまざまなファクターを扱うため、その推計作業はたいへん複雑である。(4) しかし世界的な関心の高まりとともに、今後具体的かつ精緻な見通しの推計や数値目標設定が、日本および各国・地域で進められていくと考えられる。

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）

- (1) 文献の所在は以下の通り。

英語版

[http://www.ilo.org/global/What\\_we\\_do/Publications/Newreleases/lang--en/docName--WCMS\\_098503/index.htm](http://www.ilo.org/global/What_we_do/Publications/Newreleases/lang--en/docName--WCMS_098503/index.htm)

英語版（概要）

[http://www.ilo.org/global/What\\_we\\_do/Publications/Booksandpublications/lang--en/docName--WCMS\\_098487/index.htm](http://www.ilo.org/global/What_we_do/Publications/Booksandpublications/lang--en/docName--WCMS_098487/index.htm)

和訳版（概要）

<http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/downloads/greenjob08.pdf>

- (2) 同報告書（概要版）の記述による。さらに本報告書では、詳細な分野別の推計として、風力発電では2030年までに最大210万人（Greenpeaceおよび世界風力会議GWECによる推計）、太陽光発電では最大630万人（Greenpeaceおよび欧州太陽光発電産業協会=EPIAによる推計）の雇用が創出されると述べている。
- (3) 諸橋邦彦「諸外国の「グリーン・ニューディール」一環境による産業・雇用の創出—」（国立国会図書館『調査と情報』第641号）において、国際機関および主要国の動向が解説されている。
- (4) 早見均「環境政策が今後の雇用におよぼす影響」（日本ILO協会『世界の労働』2009年3月号）において、環境と雇用をめぐる課題が解説されている。なお、同誌では先述したUNEP、ILO等がまとめた報告書の概要など、グリーン・ジョブについての動向も紹介されている。